

[平成28年第4回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	19,030,000	19,237,055	240,593	19,477,648
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,933,950	29,799	7,963,749
	後 期 高 齢 者 医 療	688,423	989	689,412
	介 護 保 険	5,649,642	5,887,618	5,887,618
	下 水 道 事 業	841,689	841,689	841,689
特 別 会 計 合 計	14,860,325	15,351,680	30,788	15,382,468
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	33,890,325	34,588,735	271,381	34,860,116

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,589,987				5,589,987	
2 地 方 譲 与 税	127,000				127,000	
3 利 子 割 交 付 金	6,000				6,000	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	860,000				860,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000				31,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000				27,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000				58,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	17,000				17,000	
12 地 方 交 付 税	3,925,632				3,925,632	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,300				7,300	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		95,416				95,416
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,467	581,355			33,467	581,355
16 国 庫 支 出 金		2,731,811		116,443		2,848,254
17 県 支 出 金		1,071,184		18,679		1,089,863
18 財 産 収 入	22,140	3,017			22,140	3,017
19 寄 附 金	1	6,148		2,390	1	8,538
20 繰 入 金	457,936	124,137	64,954	4,057	522,890	128,194
21 繰 越 金	981,613				981,613	
22 諸 収 入	50,496	536,215	7,050	2,720	57,546	538,935
23 市 債	691,800	1,183,400		24,300	691,800	1,207,700
計	12,904,372	6,332,683	72,004	168,589	12,976,376	6,501,272

繰越明許費説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明	明
館山港修築工事負担金	-	37,500	37,500	平成28年度の館山港修築工事負担金については、事業実施主体である千葉県が国の第二次補正予算に伴い事業を実施することにより、年度内の完了が見込まないため、本補正予算計上額37,500千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成29年度に繰り越して使用する。	

債 務 負 担 行 為 補 正 説 明 書

I 一般会計 I 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源		一般財源		
			国県支出金	地方債	その他		
電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料、委託料及び賃借料	平成29年度から平成33年度まで	30,000	997		800	28,203	電子複写機その他事務用機器について、平成29年度当初から使用するため、平成28年度中に当該機器の使用等に係る契約手続を行うとともに、当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
パーソナルコンピュータその他事務用機器の保守点検等に係る委託料	平成29年度から平成33年度まで	73,000				73,000	パーソナルコンピュータその他事務用機器について、平成29年度当初から使用するため、平成28年度中に当該事務用機器の保守点検等に係る契約手続を行うとともに、当該事務用機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成29年度から平成33年度まで	32,000				32,000	庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムについて、平成29年度当初から使用するため、平成28年度中に当該システムの使用等に係る契約手続を行うとともに、当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納税通知書作成等業務委託料	平成29年度	5,800				5,800	各種納税通知書の作成等業務については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
電気設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	平成29年度から平成31年度まで	17,500				17,500	電気設備等については、平成29年度当初から使用する必要があるため、平成28年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続を行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ばい煙等測定その他各種試験検査に係る手数料及び委託料	平成29年度から平成31年度まで	7,000	130		80	6,790	ばい煙測定その他各種試験検査については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市有建物等の警備に係る委託料	平成29年度から平成33年度まで	14,500				14,500	市有建物等の警備については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事項	期	限度額	左の財源内訳				事業内容
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
市有建物等の清掃及び管理に係る委託料	平成29年度から平成30年度まで	47,000			47,000	市有建物等の清掃及び管理については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
駐車場等の整理に係る委託料	平成29年度から平成30年度まで	2,500			2,500	駐車場等の整理業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
広報及び議会報に係る印刷製本費	平成29年度	14,000	79		13,921	広報及び議会報の発行業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
市議会会議録の調製等に係る委託料	平成29年度	2,500			2,500	市議会会議録の調製等については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
弁護士委託料	平成29年度	1,300			1,300	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
消防団活動服その他備品購入費	平成29年度	1,300			1,300	平成29年度当初から使用する必要がある消防団活動服その他備品について、平成28年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
事務用再生紙等購入費	平成29年度	3,600			3,600	平成29年度当初から使用する必要がある事務用再生紙等について、平成28年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
予防接種及び一般健康診査等に係る委託料	平成29年度	125,000	11,359	4,770	108,871	予防接種及び一般健康診査等については、平成29年度当初より実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

事項	期	限度額	左の財源内訳				事業内容
			特定財源		一般財源		
			国県支出金	地方債	その他		
焼却灰の処理及び運搬に係る委託料	平成29年度	109,000				109,000	焼却灰の運搬及び処理については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費	平成29年度	56,500		11,000		45,500	消石灰その他薬品・消耗品等の購入については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校健康診断等に係る委託料	平成29年度	4,500				4,500	学校等における健康診断等については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
著作権管理等に係る委託料	平成29年度	1,000				1,000	市マスコットキャラクターに係る著作権管理等業務について、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
スクールバス等の運行に係る借上料	平成29年度から平成30年度まで	31,000				31,000	スクールバス等の運行については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
英語指導講師業務委託料	平成29年度	11,500				11,500	英語指導講師業務については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料購入費	平成29年度	100,000		100,000			平成29年度当初から使用する必要のある給食賄材料について、平成28年度中に購入に係る事務手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
教師用教科書・指導書購入費	平成29年度	1,000				1,000	平成29年度当初から使用する教師用教科書・指導書について、平成28年度中に購入に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る
保健推進事業委託料	平成29年度	2,500				2,500	保健推進事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
障害者支援事業に係る委託料	平成29年度から平成30年度まで	16,700	7,960		605	8,135	障害者支援事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
観光案内業務委託料	平成29年度	5,000				5,000	観光案内業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
健康増進計画策定委託料	平成29年度	2,000				2,000	健康増進計画策定業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
民生委員業務委託料	平成29年度	4,500				4,500	民生委員業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
医療受給者証等作成業務委託料	平成29年度	1,000				1,000	医療受給者証等作成業務については、外部委託により業務の効率化を図るため、新たな業務委託を行う。同業務委託は、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総合検診等通知発送業務委託料	平成29年度	1,000				1,000	総合検診等通知発送業務については、外部委託により業務の効率化を図るため、新たな業務委託を行う。同業務委託は、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食搬送業務委託料	平成29年度から平成31年度まで	45,900				45,900	学校給食搬送業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続を行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源		一 般 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	其 他		
受付案内業務委託料	平成29年度から平成30年度まで	47,000			47,000	受付案内業務については、外部委託により業務の効率化を図るため、新たな業務委託を行う。同業務委託は、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。 1 博物館(本館・八穴伝博物館) 24,250千円 2 道の駅たてやま(博物館分館) 9,600千円 3 豊津ホール (学習等供用施設 赤山地下壕跡) 12,210千円	
生活困窮者自立支援事業に係る委託料	平成29年度	15,900	10,939		4,961	生活困窮者自立支援事業については、平成29年度当初から実施するため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

2 変更

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額 上段()書は 変更前	左 の 財 源 内 訳 上 段 () 書 は 変 更 前				事 業 内 容
			特 定 財 源		一 般 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	其 他		
基幹システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	平成29年度から平成33年度まで	(1,500) 5,500	1,317		(1,500) 4,183	基幹システムその他業務システムの保守管理等について、地方公会計システム等を追加するため上限額を変更する。	
自動車借上料	平成29年度から平成31年度まで	(1,100) 1,500			(1,100) 1,500	自動車借上料について、自動車の借上げの追加のため上限額を変更する。	

II 国民健康保険特別会計

(単位 千円)

事業	事項	期間	限度額	左の財源内訳				事業内容
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	地方債	その他		
	生活習慣病予防事業に係る委託料	平成29年度	37,500	12,598		4,645	20,257	生活習慣病予防事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
	総合検診等通知発送業務委託料	平成29年度	3,000			2,281	719	総合検診等通知発送業務については、外部委託により業務の効率化を図るため、新たな業務委託を行う。同業務委託は、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
	納税通知書作成等業務委託料	平成29年度	1,500			1,500		納税通知書の作成等業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

III 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円)

事業	事項	期間	限度額	左の財源内訳				事業内容
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	地方債	その他		
	基幹系システム運用に係る委託料	平成29年度	500			500		基幹系システムについて、平成29年度当初から使用するため、平成28年度中に当該システムの運用に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
	納入通知書作成等業務委託料	平成29年度	1,000			1,000		納入通知書の作成等業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
	生活習慣病予防事業に係る委託料	平成29年度	12,000			12,000		生活習慣病予防事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
	総合検診等通知発送業務委託料	平成29年度	500			500		総合検診等通知発送業務については、外部委託により業務の効率化を図るため、新たな業務委託を行う。同業務委託は、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

IV 介護保険特別会計
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源	一 般 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
基幹系システム運用に係る委託料	平成29年度	1,000			1,000	基幹系システムについて、平成29年度当初から使用するため、平成28年度中に当該システムの運用に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
配食サービス事業委託料	平成29年度から平成30年度まで	40,000	14,588		25,412	配食サービス事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
認知症施策推進事業に係る委託料	平成29年度	4,000	2,208		1,792	認知症施策推進事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
介護家族用品購入費	平成29年度	5,500	2,983		2,517	介護家族用品支給事業については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る単価契約の手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
納入通知書作成等業務委託料	平成29年度	1,500			1,500	納入通知書の作成等業務については、平成29年度当初から実施する必要があるため、平成28年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

V 下水道事業特別会計

追加

(単位 千円)

事業内容	事業内容	左の財源内訳				限度額	期間	事項
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他				
下水道使用料賦課徴収業務委託料	下水道使用料賦課徴収業務については、平成29年度当初から使用する必要があるため、平成28年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続を行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。				12,000	平成29年度から平成31年度まで		
市内ネットワーク機器管理システムその他業務システムの使用料及び賃借料	市内ネットワーク機器管理システムその他業務システムについて、平成29年度当初から使用するため、平成28年度中に当該システムの使用等に係る契約手続を行うとともに、当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。				1,000	平成29年度		
電気設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	電気設備については、平成29年度当初から使用する必要があるため、平成28年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続を行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。				300	平成29年度から平成30年度まで		

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
港 湾 整 備 事 業	11,700	36,000	24,300	館山港修築工事負担金〔県営事業負担金〕 1 館山港多目的桟橋小型船舶係留施設増設工事 2 国の第2次補正予算に伴う前倒し実施による増 館山港耐震岸壁改良工事 当初予定していた事業の変更に伴う減

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成28年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源			内 訳	説 明
			国県 支出金	地方債	その他		
2	総務費 非常勤職員賃金 【 総務課 】	3,528				3,528	職員の育児休業の増等に伴う非常勤職員賃金の増 (補正前) 17,767千円 (補正後) 21,295千円
	○ 避難所無線機整備事業 【 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	2,117	1,058			1,059	千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、自主防災組織や地域の防災リーダー(防災士)が使用する無線を指定避難所(小学校)に配備し、防災力の向上を図る。 配備箇所 各小学校 1 1 避難所 配備台数 各 3 基 (計 3 3 基)
3	民生費 自立支援等給付費 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	33,395	25,045			8,350	1 障害介護給付費 障害者が利用する障害介護給付費の増 (補正前) 716,987千円 (補正後) 739,654千円 2 障害児通所等給付費 障害児が利用する通所等給付費の増 (補正前) 29,773千円 (補正後) 31,461千円 3 自立支援医療費(更生医療) 障害者が障害の軽減除去をするための医療について、手術入院対象者が増加したことによる医療費の増 (補正前) 74,227千円 (補正後) 83,267千円

※ 事業名先頭の○印は平成28年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財源			内訳	説明
			国県支出金	地方債	その他		
3	民生費 過年度自立支援等給付費国庫負担金返還金 【自立支援等給付事業】 【社会福祉課】	7,912				7,912	平成27年度国庫負担金の精算に伴う返還金 1 過年度障害者自立支援給付費等返還金 7,749千円 2 過年度障害児通所給付費等返還金 163千円
	過年度子ども子育て支援国交付金返還金 【こども事務費】 【こども課】	2,830				2,830	平成27年度子ども子育て支援交付金の精算に伴う返還金
	私立保育園運営委託料 【保育園運営委託事業】 【こども課】	18,952	13,358			5,594	市内外の私立保育園に保育を委託した場合の費用(公定価格)が、子ども子育て支援法により、増加したことによる委託料の増 (補正前) 281,803千円 (補正後) 300,755千円
	施設型給付費負担金(委託分) 【保育所運営委託事業】 【こども課】	12,370	3,315			9,055	市外の公立保育所・こども園及び私立こども園を利用した場合に支払う施設型給付費負担金について、入園児の増及び子ども子育て支援法に基づく公定価格が増加したことによる負担金の増 (補正前) 11,738千円 (補正後) 24,108千円
	生活保護システム更新業務 【生活保護事務費】 【社会福祉課】	5,530				5,530	平成29年4月からの生活保護システム更新のため、既存システムから生活保護に係るデータの抽出を行うため、現行システム業者に支払う委託料
	生活保護医療扶助費 【生活保護事業】 【社会福祉課】	118,174	88,631			29,543	生活保護受給者及び医療費の増加による医療扶助費の増 (補正前) 1,167,122千円 (補正後) 1,285,296千円

※ 事業名先頭の○印は平成28年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財源			説明
			国県支出金	地方債	その他	
4	衛生費 コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	4,057			4,057	地域の健康や医療体制の充実強化を図るため、ふるさと納税寄附金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援する。 補助対象：社会福祉法人 太陽会 補助事業：安房医療福祉専門学校における、看護師養成に対する支援財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
7	商工費 ○インバウンド推進事業 【 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,300			2,720	ふるさと納税寄附金（コミュニティ医療推進に関する事業分）を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成28年7月～9月分）
8	土木費 館山港修築工事負担金 【 港湾施設整備事業 】 【 みなと課 】	24,375		24,300	75	インバウンド事業推進のため、平成29年2月に開催予定の「2017台湾ランタンフェスティバルin雲林」に参加し、館山の認知度向上を図るとともに、現地旅行社等にトップセールスを行い、千葉県と共同で台湾の観光誘致を図る。 千葉県が実施する館山港多目的棧橋小型船舶係留施設増設工事及び館山港耐震岸壁改良工事について、国の第二次補正予算活用に伴う負担金の増及び当初予定していた事業の変更に伴う減 1 館山港多目的棧橋小型船舶係留施設増設工事 (補正前) 9,375千円 下部工 (補正後) 37,500千円 上部工, 下部工 2 館山港耐震岸壁改良工事 (補正前) 3,750千円 岸壁改良 (補正後) 0千円
10	教育費 施設型給付費負担金 【 幼稚園教育振興業 】 【 ことども課 】	1,093			1,093	市外の公立幼稚園へ入園している入園児の増加による負担金の増 (補正前) 4,299千円 (補正後) 5,392千円

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成28年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

会計	事業	補正額	財源			内 訳	説 明
			国県 支出金	地方債	その他		
国民健康保 険特別会計	一般被保険者高額療養費 【 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	29,800	8,072		8,948	12,780	平成28年4月～平成28年9月の高額療養費実績により、平成28年度一般被保険者高額療養費見込額の見直しを行ったことによる増 (補正前) 490,324千円 (補正後) 520,124千円